



岐阜労働局 発表  
平成 29 年 5 月 29 日(月)

担	岐阜労働局労働基準部監督課
	監督課長 佐藤 健治
	監察監督官 國江 尚弘
当	電話 058-245-8102
	FAX 058-248-2339

報道関係者 各位

### 平成 28 年の監督指導の実施結果について

平成 28 年に岐阜労働局管下の 7 労働基準監督署が実施した監督指導（注）の実施結果を以下のとおり取りまとめた。

#### 監督実施事業場数【表 1】

定期監督等	2,317 事業場（計画に基づく監督、災害時の監督）
申告監督	336 事業場（労働者からの法違反の申告に基づく監督）
再監督	312 事業場（法違反の是正を確認するための監督）
合計	2,965 事業場

#### 定期監督等の違反状況【表 2】

定期監督等を 2,317 事業場に対して実施し、1,650 事業場（71.2%）において法違反が認められた。

主な違反項目は、健康診断（573）、労働時間（551）、割増賃金（483）、安全基準（439）、労働条件の明示（338）等であった。

#### 申告処理状況【表 3 - 1】

要処理分 409 事業場のうち、申告監督を 336 事業場に対して実施し、254 事業場（75.6%）において法違反が認められた。

主な申告事項は、賃金不払（302）、解雇（61）、最低賃金（40）であった。

#### 送検事件の状況【表 5】

法違反が重大又は悪質な 25 件（労基法違反 4 件、最賃法違反 7 件、安衛法違反 14 件）を検察庁に送致した。

（注）「監督指導」とは、労働基準監督官が労働基準法等に基づき、事業場に立ち入るなどにより調査、指導を行うことをいい、法違反を認めた場合は、是正勧告又は使用停止等処分を行っている。また、法違反が重大又は悪質な場合は、刑事訴訟法に基づく特別司法警察員として捜査を行い検察庁に送致している。

## 1 定期監督等における典型的な違反事例・是正事例

### (1) 健康診断

- ・常時使用する労働者に対して雇入時に一般健康診断を行わなかった。
- ・常時使用する労働者に対して1年以内ごとに1回、定期に一般健康診断を行わなかった。

### (2) 労働時間

- ・36協定の届出を行わずに時間外労働を行わせた。
  - ・36協定で定める上限を超えて時間外労働を行わせた。
- (注)「36協定」とは、労働基準法第36条の規定に基づく労使協定をいう。

#### 〔是正事例〕

一般機械器具製造業の事業場で、長時間労働の抑制を指導し、月100時間超の時間外労働が解消した。

### (3) 割増賃金(賃金不払残業)【表4】

- ・時間外労働、休日労働、深夜労働に対して割増賃金を正しく支払わなかった。

#### 〔是正事例〕

電気機械器具製造業の事業場で、パソコン使用記録等から残業時間の適正把握を指導し、不足分の割増賃金2,550万円が支払われた。

洋菓子製造業の事業場で、監視カメラの記録等から残業時間の適正把握を指導し、不足分の割増賃金1,400万円が支払われた。

非鉄金属製造業の事業場で、自由参加でないQCサークルは業務として扱うよう指導し、不足分の割増賃金2,000万円が支払われた。

鉄鋼業の事業場で、名ばかり管理職の是正を指導し、不足分の割増賃金500万円が支払われた。

接客娯楽業の事業場で、固定残業代制度の適正化を指導し、不足分の割増賃金220万円が支払われた。

### (4) 安全基準

- ・安全装置を具備しないプレス機械でプレス作業を行わせた。

#### 〔是正事例〕

自動車部品製造業の事業場で、プレスブレーキ2台に安全装置が設けられていなかったため是正を指導し、1セット360万円の光線式安全装置が2セット設置された。

- ・高さ2メートル以上の箇所では墜落防止措置を講じずに作業を行わせた。

#### 〔是正事例〕

建設現場で、足場の設置を指導し、安全な足場が設置された。

### (5) 労働条件の明示

- ・労働契約の締結に際して労働者に対して書面を交付する方法で労働条件を明示しなかった。

## 2 申告処理における典型的な違反事例

### (1) 賃金不払

- ・ 経営不振を理由に賃金の全部又は一部を支払期日に支払わなかった。
- ・ 使用者の都合による休業中の賃金（休業手当）を支払期日に支払わなかった。
- ・ 労使協定を締結せずに賃金から一部を天引きした。
- ・ 労使協定の範囲を超えて賃金から一部を天引きした。

### (2) 解雇

- ・ 30日前の予告又は解雇予告手当を支払わずに解雇を通告した。

### (3) 最低賃金

- ・ 岐阜県最低賃金の最低賃金額（1時間 776円）以上の賃金を支払期日に支払わなかった。

## 3 送検事例

平成28年10月以降の主な送検事例については、企業名や違反内容などを厚生労働省ホームページ及び岐阜労働局ホームページに掲示している。